



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月29日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄 TEL 03-4544-7000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 有価証券報告書提出予定日 2020年7月10日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,180	14.5	202		256		570	
2019年3月期	13,070	4.2	194	73.7	171	70.0	670	

(注) 包括利益 2020年3月期 1,028百万円 (%) 2019年3月期 932百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	25.53				
2019年3月期	30.01			1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,999	7,169	51.2	320.79
2019年3月期	14,479	8,198	56.6	366.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,169百万円 2019年3月期 8,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	859	422	994	3,648
2019年3月期	330	541	350	2,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		4.00		0.00	4.00	90		1.0
2020年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、現時点では未定です。詳細は添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,921,562 株	2019年3月期	22,921,562 株
期末自己株式数	2020年3月期	571,210 株	2019年3月期	570,919 株
期中平均株式数	2020年3月期	22,350,487 株	2019年3月期	22,350,760 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,915	14.9	339		449	5.1	212	
2019年3月期	11,647	4.3	54		427	27.9	780	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	9.48	
2019年3月期	34.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	12,396		5,391		43.5		241.22	
2019年3月期	12,293		5,553		45.2		248.49	

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,391百万円 2019年3月期 5,553百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、中国経済の景気減速や通商問題の動向等、さまざまな懸念が顕在化していたことに加え、2019年12月以降は新型コロナウイルスの感染拡大に端を発する経済活動の停滞により、極めて厳しい情勢が続いています。

当連結会計年度は当社にとって「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの3年間と位置づける第10次中期経営計画の2年目にあたり、さらに品質の向上やマーケティング力の強化等の重要課題にも全社を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら前出の諸問題の影響により、中期経営計画の指標として設定した2020年度目標数値(売上高140億円、営業利益7億円、ROE5.7%、新商品比率30%)の達成はまことに遺憾ながら極めて困難な状況にあります。目下の課題は新型コロナウイルス拡大による影響の低減と、今後も事業環境の急速な回復が期待しにくいことをふまえたコスト削減による収益力の改善であります。

当連結会計年度の販売面につきましては、前出の理由により、当社の主力分野のひとつである産業機器向けの需要が国内及び海外において大きく減少しました。そのため、売上・利益ともに前年度を大幅に下回り、営業損失を計上するに至りました。

生産・技術面につきましては、新規設備投資を中期経営計画の要である高品質・安定生産に寄与する案件に絞り込む一方で、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

なお、米国におけるコンデンサの取引に関する集団民事訴訟については、2016年4月の和解成立後、一部の企業が当該和解から離脱していましたが、これらの原告とは和解が成立し、対応は終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は111億80百万円(前年比86%)、営業損失は2億2百万円(前年度は1億94百万円の営業利益)、経常損失は2億56百万円(前年度は1億71百万円の経常利益)となりました。また、一部の資産について、事業収益の低下に伴い減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は5億70百万円(前年度は6億70百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内ではエアコン向けが増加したものの、産業機器向けの減少が大きく、また海外においては産業機器向け及びエアコン向けともに減少した結果、ノイズ対策製品の売上高は71億73百万円(前年比86%)となりました。

サージ対策製品

海外でのエアコン向けが増加したものの、特に国内における産業機器向けの減少が大きく影響し、サージ対策製品の売上高は19億37百万円(同90%)となりました。

表示・照明製品

国内における防衛産業向け及び産業機器向けの減少により、表示・照明製品の売上高は16億9百万円(同81%)となりました。

センサ製品

国内における産業機器向けエンコーダ用の減少により、センサ製品の売上高は4億59百万円(同77%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に対して4億80百万円減少し139億99百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8億5百万円、たな卸資産の減少4億37百万円、投資有価証券の減少5億42百万円、現金及び預金の増加14億8百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末に対して5億47百万円増加しました。主な要因は、借入金の増加10億43百万円、訴訟関連引当金の減少3億71百万円等によるものです。

純資産はその他有価証券評価差額金が3億72百万円減少したこと等により、10億28百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、36億48百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4億89百万円、減価償却費4億14百万円、売上債権が7億81百万円減少、たな卸資産が4億17百万円減少したこと等により、合計では8億59百万円の収入（前連結会計年度3億30百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億10百万円等となり、合計では4億22百万円の支出（同5億41百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が10億44百万円等により、合計では9億94百万円の収入（同3億50百万円の支出）となりました。

なお、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大による資金繰りへの影響は軽微です。今後も状況を注視し適切に対応してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	56.6	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.9	58.5	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.8	31.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社をとりまく事業環境は、各国の経済状況や通商政策、各業界の動向等様々な影響により、時々刻々と変化しています。常に最新情報の収集・分析に努めるとともに、特定分野や業界に偏ることなく、多様な顧客との取引拡大を図ることにより安定的な売上確保に努めてまいります。

また、従前より主要顧客である日系大手メーカーに加え、アジアを中心とする各国の現地有力メーカーへも販路を拡大することで、持続的な成長を目指しております。

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済への影響が深刻化するなか、事業環境の急速な回復は期待しにくいことが想定され、全社的なコスト削減に取り組んでまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であることから未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、すみやかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,075	4,648,110
受取手形及び売掛金	4,188,381	3,383,088
商品及び製品	784,485	462,707
仕掛品	379,270	336,034
原材料及び貯蔵品	643,665	571,584
その他	328,529	304,129
貸倒引当金	△2,946	△438
流動資産合計	9,561,462	9,705,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,718,948	3,735,821
減価償却累計額	△2,738,635	△2,884,874
建物及び構築物(純額)	980,312	850,946
機械装置及び運搬具	6,004,352	6,143,833
減価償却累計額	△5,375,997	△5,525,075
機械装置及び運搬具(純額)	628,354	618,757
工具、器具及び備品	963,392	959,441
減価償却累計額	△884,574	△895,708
工具、器具及び備品(純額)	78,817	63,732
土地	1,080,383	1,040,715
リース資産	28,800	169,803
減価償却累計額	△5,071	△56,692
リース資産(純額)	23,728	113,110
建設仮勘定	66,534	91,048
有形固定資産合計	2,858,132	2,778,311
無形固定資産		
ソフトウェア	19,177	16,536
ソフトウェア仮勘定	161,476	176,590
その他	5,010	5,010
無形固定資産合計	185,664	198,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,750	1,122,248
繰延税金資産	110,199	93,216
その他	245,030	234,060
貸倒引当金	△145,366	△132,063
投資その他の資産合計	1,874,614	1,317,461
固定資産合計	4,918,411	4,293,910
資産合計	14,479,874	13,999,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,089	761,145
短期借入金	555,827	1,099,275
1年内返済予定の長期借入金	500,000	600,000
リース債務	4,992	73,016
未払法人税等	18,480	38,428
訴訟関連引当金	371,993	—
未払金	395,253	307,231
その他	508,441	575,809
流動負債合計	3,215,078	3,454,906
固定負債		
長期借入金	1,850,000	2,250,000
リース債務	21,108	65,382
繰延税金負債	309,872	153,612
役員株式給付引当金	18,939	18,939
再評価に係る繰延税金負債	214,903	204,253
退職給付に係る負債	629,876	659,114
資産除去債務	7,505	7,505
その他	14,431	15,492
固定負債合計	3,066,637	3,374,302
負債合計	6,281,715	6,829,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,907,662	2,360,606
自己株式	△192,286	△192,396
株主資本合計	6,942,102	6,394,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,308	281,633
繰延ヘッジ損益	—	△6,721
土地再評価差額金	496,439	472,765
為替換算調整勘定	119,882	46,102
退職給付に係る調整累計額	△14,575	△18,798
その他の包括利益累計額合計	1,256,056	774,982
純資産合計	8,198,158	7,169,918
負債純資産合計	14,479,874	13,999,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,070,556	11,180,461
売上原価	9,972,072	8,870,734
売上総利益	3,098,483	2,309,727
販売費及び一般管理費	2,904,351	2,512,315
営業利益又は営業損失(△)	194,132	△202,588
営業外収益		
受取利息	31,797	25,398
受取配当金	73,671	61,041
貸倒引当金戻入額	—	13,303
その他	27,174	16,092
営業外収益合計	132,642	115,836
営業外費用		
支払利息	23,642	26,809
持分法による投資損失	64,453	—
為替差損	51,624	104,567
その他	15,290	38,297
営業外費用合計	155,011	169,674
経常利益又は経常損失(△)	171,763	△256,426
特別利益		
固定資産売却益	1,353	—
投資有価証券売却益	—	13,514
特別利益合計	1,353	13,514
特別損失		
減損損失	—	246,439
訴訟関連引当金繰入額	320,000	—
特別損失合計	320,000	246,439
税金等調整前当期純損失(△)	△146,882	△489,350
法人税、住民税及び事業税	91,243	79,194
過年度法人税等	△21,000	—
法人税等調整額	453,534	2,184
法人税等合計	523,778	81,378
当期純損失(△)	△670,661	△570,729
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△670,661	△570,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△670,661	△570,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394,425	△372,675
繰延ヘッジ損益	—	△6,721
為替換算調整勘定	133,135	△73,779
退職給付に係る調整額	△971	△4,223
その他の包括利益合計	△262,261	△457,399
包括利益	△932,922	△1,028,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△932,922	△1,028,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,552	3,782,534	△192,169	7,817,087
会計方針の変更による累積的影響額			234		234
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,295,169	1,931,552	3,782,769	△192,169	7,817,322
当期変動額					
剰余金の配当			△204,446		△204,446
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△670,661		△670,661
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		3		4	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	△875,107	△117	△875,220
当期末残高	2,295,169	1,931,556	2,907,662	△192,286	6,942,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,048,734	496,439	△13,253	△13,603	1,518,317	9,335,405
会計方針の変更による累積的影響額						234
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,734	496,439	△13,253	△13,603	1,518,317	9,335,640
当期変動額						
剰余金の配当						△204,446
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△670,661
自己株式の取得						△121
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394,425		133,135	△971	△262,261	△262,261
当期変動額合計	△394,425	—	133,135	△971	△262,261	△1,137,482
当期末残高	654,308	496,439	119,882	△14,575	1,256,056	8,198,158

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	2,907,662	△192,286	6,942,102
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△570,729		△570,729
自己株式の取得				△109	△109
土地再評価差額金の取崩			23,674		23,674
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△547,055	△109	△547,165
当期末残高	2,295,169	1,931,556	2,360,606	△192,396	6,394,936

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	654,308	—	496,439	119,882	△14,575	1,256,056	8,198,158
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△570,729
自己株式の取得							△109
土地再評価差額金の取崩			△23,674			△23,674	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△372,675	△6,721		△73,779	△4,223	△457,399	△457,399
当期変動額合計	△372,675	△6,721	△23,674	△73,779	△4,223	△481,073	△1,028,239
当期末残高	281,633	△6,721	472,765	46,102	△18,798	774,982	7,169,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△146,882	△489,350
減価償却費	290,499	414,182
減損損失	—	246,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,954	29,282
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	201,993	△371,993
調査費用引当金の増減額(△は減少)	△34,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△968	△15,687
受取利息及び受取配当金	△105,468	△86,440
支払利息	23,642	26,809
持分法による投資損益(△は益)	64,548	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,514
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,353	—
売上債権の増減額(△は増加)	415,520	781,045
未収入金の増減額(△は増加)	106,834	△2,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,088	417,554
長期未収入金の増減額(△は増加)	1,246	13,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△270,080	△90,716
未払金の増減額(△は減少)	△10,340	△83,363
その他	△84,005	28,600
小計	488,317	803,238
利息及び配当金の受取額	105,542	86,597
利息の支払額	△23,953	△26,939
法人税等の支払額	△239,059	△79,598
法人税等の還付額	—	75,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,846	859,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426,764	△410,304
有形固定資産の売却による収入	5,713	—
無形固定資産の取得による支出	△120,766	△40,986
投資有価証券の売却による収入	—	28,581
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,817	△422,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,495	544,377
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△332,936	△500,000
リース債務の返済による支出	△5,192	△48,405
配当金の支払額	△204,614	△1,676
自己株式の取得による支出	△121	△109
その他	16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,343	994,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,721	△22,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△518,592	1,408,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,668	2,240,075
現金及び現金同等物の期末残高	2,240,075	3,648,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。当社は、連結財務諸表の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたり、主として次のような仮定を置いております。なお、以下の記載は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上高への影響が生じております。当社は2020年10月以降徐々に売上高が回復すると想定しておりますが、翌連結会計年度における当社の売上高は、当連結会計年度からの成長は困難である可能性が高いと見込んでおります。一部の会計上の見積りについては、このシナリオを用いて財務諸表計上額を評価しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、不確実性の高い会計上の見積りの内容は次のとおりです。

1. 固定資産の減損

当社では、2020年3月末における減損損失の認識等の判定にあたって、将来キャッシュ・フローの見積りに新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映しており、上記に記載した想定シナリオに基づき、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,326,466	2,156,677	1,994,148	593,265	13,070,556	—	13,070,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,326,466	2,156,677	1,994,148	593,265	13,070,556	—	13,070,556
セグメント利益	550,020	494,909	113,873	155,960	1,314,764	△1,120,632	194,132
セグメント資産	6,995,316	2,389,380	1,318,502	402,222	11,105,421	3,374,452	14,479,874
その他の項目							
減価償却費	138,989	108,887	1,264	9,905	259,046	31,452	290,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,524	79,793	75,924	17,270	397,512	130,419	527,932

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 持分法適用会社であったTOCキャパシタ株式会社については、2019年1月31日付で重要な影響力を喪失したことにより持分法の適用範囲から除外したため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,173,677	1,937,125	1,609,914	459,744	11,180,461	—	11,180,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,173,677	1,937,125	1,609,914	459,744	11,180,461	—	11,180,461
セグメント利益	8,401	538,063	25,045	70,566	642,076	△844,664	△202,588
セグメント資産	6,870,462	2,023,259	1,145,678	342,733	10,382,134	3,616,993	13,999,127
その他の項目							
減価償却費	263,335	94,502	26,297	14,628	398,763	15,419	414,182
減損損失	194,279	—	—	—	194,279	52,159	246,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,363	49,804	27,704	7,210	360,082	89,756	449,839

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減損損失の調整額は、共用資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,732,474	2,123,739	1,308,821	883,383	1,018,832	936,811	66,492	13,070,556
51.5%	16.2%	10.0%	6.8%	7.8%	7.2%	0.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,291,415	267,269	283,408	16,039	2,858,132

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
5,448,030	1,750,847	1,415,902	853,406	876,292	800,979	35,003	11,180,461
48.7%	15.7%	12.7%	7.6%	7.8%	7.2%	0.3%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,246,063	240,412	258,465	33,370	2,778,311

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	366円80銭	320円79銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△30円01銭	△25円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△670,661千円	△570,729千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△670,661千円	△570,729千円
期中平均株式数	22,350千株	22,350千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純損失金額(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は365,400株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末の株式数は365,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、2020年5月26日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。